

2 いきいきと暮らし働くことのできる活力ある大分県

① 農林水産業の構造改革

(単位：千円)

事業名	平成24年度 当初予算 (23年度7月補正 後現計予算額)	当初予算の概要	所管課
○「The・おおいた」ブランド確立に向けた商品(もの)づくり			
85 次世代を担う園芸産地整備事業	611,776 (542,694)	産地規模の拡大により、流通市場での価格形成をリードできるよう、こねぎなど戦略品目のさらなる産出額アップに向けて、栽培施設等の整備に要する経費に対し助成する。 ・大規模リース団地施設 キク(豊後大野市)、こねぎ(宇佐市) ・広域集出荷施設 こねぎ(宇佐市)	園芸振興室
86 緊急雇用園芸品目規模拡大推進事業	30,542 (85,063)	花き、にんにくについて、産地での規模拡大や生産性の向上を図るため、生産団体等が行う常時雇用に向けた人材確保・育成の取組を支援する。 ・雇用予定者数 12人	園芸振興室
特 87 葉たばこ作付転換円滑化対策事業	53,439 (0)	葉たばこから高糖度かんしょへの作付転換を支援するため、苗供給施設や選果貯蔵施設の整備に対し助成する。 利用が決まっていないたばこ廃作農地の荒廃を防ぐため、市公社等が農地所有者から委任を受け、6年以上の賃借権を設定する農地の保全経費に対し助成する。(補助率 1/2)	園芸振興室
88 大分の茶産地強化対策事業	325,639 (27,375)	「おおいた茶」のブランド確立に向け、産地の規模拡大と省力化、品質の向上を図るとともに、緑茶飲料メーカーとの連携に基づく新たな茶産地づくりに取り組む農業法人等に対し助成する。 【新】ドリンク用茶葉の生産量の増加に対応するため、製茶施設の整備に対し助成する。(杵築市)	園芸振興室
89 飼料用米需給円滑化推進事業	1,750 (2,350)	水田の有効活用及び農家所得の安定につながる飼料用米の生産拡大を図るため、地域水田協議会が行う需給調整や品質向上の取組に対し助成する。(補助率 1/2)	集落・水田対策室
90 環境保全型農業推進事業	8,700 (7,468)	環境への負荷を低減し、環境と調和のとれた農業を推進するため、化学肥料や農薬の低減を図る営農活動を支援する。 安全安心をコンセプトにした「e-n-aおおいた農産物」の普及と環境保全型農業の普及促進を図るため、生産者団体等が行う取組を支援する。	おおいたブランド推進課
91 豊後牛販売拡大推進事業	18,824 (18,752)	豊後牛の販売拡大を図るため、流通団体が行う県内外の旅館や飲食店等に対する販路開拓や牛肉の旨み成分に着目した新たなブランドイメージを創出する取組などに対し助成する。 ・風味や触感をよくするオレイン酸(不飽和脂肪酸)を多く含む豊後牛の育成に向けて、畜産農家が行う遺伝子調査に要する経費に対し助成(補助率 1/3)	畜産振興課
92 県産材販路開拓総合対策事業 (森林環境税活用事業)	17,179 (17,691)	県産材の需要拡大とあわせて、県外での販路開拓を図るため、県産材流通情報センターが行う展示会出展経費等に対し助成する。 近年木材需要が急増している中国など東アジアをターゲットとして、協議会等が行うスギ丸太等の海外輸出の取組に対し助成する。	林産振興室
新 93 木造建築物等建設促進総合対策事業 (森林環境税活用事業)	39,998 (0)	県産材の需要拡大を図るため、森林環境税を活用し、地域材を90%以上使用した公共建築物の建設等に対し助成する。 住宅建設への地域材の使用量増加に向け、工務店の利用拡大に対し助成する。 ・地域材利用増加量1㎡あたり 3万円(上限20万円) ・高品質スギ梁桁材使用量1㎡あたり 1万5千円(上限10万円)	林産振興室
特 94 (再掲) 乾しいたけ風評被害防止対策事業	2,016 (0)	大分産乾しいたけの安全・安心をアピールするため、椎茸の放射性物質検査を行うとともに、関東地方の学校関係者等を対象に安全性について周知を図る。 風評により落ち込んでいる消費を回復するため、県外の料理研究家等を活用したPRを行う。	林産振興室

95	おおいたの魚商品力強化・利用拡大推進事業	8,254 (9,952)	県産水産物の付加価値向上による販売拡大を図るため、県漁業協同組合が行う地元利用の拡大に向けた学校給食利用食材の開発・普及の取組等を支援する。 ・ブリフィレ加工場を利用した県産魚の加工品開発と販売PR ・「かぼすブリ」「かぼすヒラメ」の求評会の開催 など	漁業管理課
96	おおいたの魚販売総合対策事業	5,245 (4,843)	首都圏等での販路開拓を図るため、県産水産物を取り扱うアンテナ店舗（居酒屋等）の設置など、県漁業協同組合が行う販売促進活動に対し助成する。（補助率 1/2）	漁業管理課
○次代を担う力強い経営体づくり				
97	新農業人材確保・経営継承対策事業	724,398 (30,599)	5年間で1,000人の新規就農者確保に向けて、首都圏等への情報発信や、県外農業法人の研修生と県内産地とのマッチングを行うなど攻めの人材確保策を推進する。 【新】就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農給付金（就農時45歳未満、年間150万円）を交付する。 ・準備型（県が認定する研修生、最長2年）110人 ・経営開始型（地域の担い手となる新規就農者、最長5年）350人 新規就農者の早期の経営安定に向け、各地域のサポート体制を充実するため、就農技術支援員等を増員する。（12人→51人）	農山漁村・担い手支援課
98	特 水田利用集積促進事業	107,300 (0)	農業企業や集落営農法人等への農地集積を図るため、中心となる経営体等を集落ごとに定める「人・農地プラン」の作成を進め、プランに位置づけられた中心経営体への農地集積を促進するため、土地提供者に対する協力金制度を創設する。 ・経営転換協力金 0.5ha以下 30万円/戸 2.0ha以下 50万円/戸 2.0ha超 70万円/戸 ・分散圃解消協力金 5千円/10a	集落・水田対策室
99	集落営農経営発展支援事業	46,440 (70,318)	集落営農法人の経営基盤を強化するため、経営発展チャレンジ計画の策定を進めるとともに、生産の効率化を図る農業機械整備等に対し助成する。 ・集落間連携による大規模化 2法人 ・経営規模の拡大 15法人 ・新規品目の導入 5法人	集落・水田対策室
100	企業等農業参入推進事業	30,142 (43,654)	県内外の異業種企業の農業参入を促進するため、候補地の選定から参入決定後の農地整備に至るまで様々な段階での総合的な支援を行う。 ・県農業農村振興公社に農地集積のための地方駐在員を配置 ・トラクターや格納庫等機械施設の整備に要する経費に対し助成 ・農地・水利施設等基盤整備に対し助成 ・誘致に向けて、水源調査や耕作放棄地の草刈り等簡易整備を行う市町村に対し助成	農山漁村・担い手支援課
101	参入企業フォローアップ事業	2,838 (3,294)	農業参入企業の生産安定を図るため、普及指導経験者をカウンセラーとして派遣し、早期の技術習得を支援するとともに、参入企業に対する研修会や地元生産者との情報交換会の開催など、フォローアップ体制を強化する。	研究普及課
102	しいたけ生産新規参入支援事業	9,662 (9,150)	椎茸栽培の中核的担い手の確保・育成に向けて、建設業など異業種からの参入を促進するため、新規参入者が行う人工ほだ場など生産施設整備に対し助成する。 ・補助率 1/3（補助対象限度額 500万円）	林産振興室
103	椎茸生産基盤整備総合対策事業	57,987 (112,986)	椎茸の生産性向上と増産を図るため、生産基盤の整備と生産施設の近代化に取り組む生産者等に対し助成する。 ・生産者協業体等が行う人工ほだ場や発生ハウスなどの整備 ・生産者等が行う低コスト簡易作業路の整備 ・散水施設の整備 12か所→54か所	林産振興室
104	肉用牛繁殖経営支援事業	31,164 (37,631)	繁殖農家の経営安定に向けて、繁殖雌牛の若返りと血統更新を図るため、県内外から高能力雌牛の導入を促進する。 ・高齢牛更新 340頭 75千円/頭（補助率 1/3） ・増頭更新 30頭 42千円/頭（補助率 1/3） 子牛死亡率の抑制を図るため、疾病抑止効果の高い初乳添加剤を活用した衛生管理技術の普及を推進する。	畜産振興課

105	豊後牛肥育拡大支援事業	41,694 (0)	豊後牛のブランド力の向上に向け、既存の空き牛舎等の有効活用により規模拡大を図る農業者や企業的経営体に対し、増頭に要する経費の一部を助成する。 ・対象頭数 900頭 ・補助単価 45千円/頭	畜産振興課
106	酪農経営構造改革推進事業	472,581 (514,713)	乳用雌牛の自家更新を進めるため、雌牛産み分け精液の導入に対し助成する。 ・助成額 1万円/頭 震災の影響等で減少した生乳供給量を緊急に確保するため、23年度の増頭(900頭)に要した資金を引き続き融資する。	畜産振興課
107	(再掲) 森林整備加速化・林業再生事業	2,269,829 (2,565,385)	素材生産コストの低減や木材加工施設の効率化など、林業の構造改革に向けて、森林整備加速化・林業再生基金を活用し、林業事業者が行う機械整備などに対し助成する。 ・素材生産 ハーベスタ等の高性能林業機械導入を支援 ・木材加工施設 乾燥機等の製材機械導入を支援 ・人材育成 素材生産の担い手育成を支援	林務管理課 林産振興室 森林整備室
108	養殖業経営改善対策事業	3,883 (5,928)	魚価の低迷や飼料価格の高騰など、厳しい環境にあるブリ等養殖業の経営安定を図るため、かぼす添加飼料による「かぼすブリ」「かぼすヒラメ」の生産技術の普及定着などに取り組む。	水産振興課
109	漁業金融対策費 (漁業経営改善促進資金貸付金)	87,500 (25,000)	養殖ブリ等の価格低迷により、厳しさを増している養殖業経営の安定を図るため、低利の短期運転資金の融資枠を拡大する。 ・融資枠 養殖業枠を2億円に拡大 ・償還期間 1年以内(計画期間中借換可)	団体指導・金融課
110	(公) 沿岸漁業漁村振興構造改善事業	84,272 (56,802)	沿岸漁業の振興を図るため、生産基盤や漁業近代化施設の整備を推進する。 【新】ブリ養殖漁業者の負担軽減や安全性確保を図るため、大型養殖作業船を整備する米水津はまち養殖漁業生産組合に対し助成する。	水産振興課
111	漁業担い手確保育成活用事業	3,337 (4,526)	中核的漁業者や漁業後継者を育成するため、青年漁業者等を対象とした研修会や小中高校生を対象とした「体験漁業教室」などを開催する。	水産振興課
112	緊急雇用漁業就業者育成確保事業	8,097 (8,097)	漁業の担い手を育成・確保するため、漁業就業希望者に対し漁船漁業や養殖業等の実務研修を行う。 ・雇用予定者数 5人	水産振興課
○効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり				
113	(公) 農業農村整備事業	11,244,795 (10,548,729)	農業農村の振興に向けて、農道や用排水路等の生産基盤の整備とともに、集落道など生活環境の整備を行う。 鳥獣による農作物被害の軽減のため、防護柵の設置延長を拡大する。 (6.4Km→47.0Km)	農村基盤整備課
114	農地・水・環境保全向上対策事業	218,293 (178,469)	県土の保全機能を有する農地や農業用の水路・道路等の適切な維持管理を図るため、農家と住民による草刈り等の共同活動や水路等の長寿命化などの取組を支援する。	農村整備計画課
115	草地畜産基盤整備事業	74,977 (0)	自給飼料生産を通じて安全・安心な畜産物を供給するため、草地基盤や牛舎の整備等に対し助成する。 【新】久大豊肥地区(竹田市、九重町、玖珠町)	家畜衛生飼料室

116	(再掲) 再造林促進事業 (森林環境税活用事業)	219,120 (219,120)	持続的な森林経営の構築に向けて、従来の植樹本数を削減した低コスト再造林を行う森林所有者に対して、製材業界等と連携し、国庫補助に上乗せして助成する。 ・補助対象 植樹本数 1,000本以上2,000本以下(1haあたり) ・補助率 国51%、県32%、業界7%、森林所有者10%	森林整備室
117	資源管理強化拡大対策事業	26,926 (27,776)	水産資源の持続的利用を図るため、資源管理の取組を県内全域に拡大し、強制力のある規制措置を講じるとともに種苗放流を拡充する。 ・対象魚種 クルマエビ、イサキ、アワビ、アカウニ	水産振興課
○地域資源を活用した農林水産業者等による新事業の創出				
118	地域養殖業振興対策事業	7,106 (17,032)	地域適性に応じた養殖の振興を図るため、県南でのイワガキや県北でのヒジキ養殖など生産拡大を支援する。 【特】 フランス料理等の新たな食材として注目されるイタボガキについて、浅海試験場の種苗生産技術を養殖業者へ普及する。	水産振興課
119	アサリ増養殖推進事業	14,821 (0)	国東半島地域の遊休化したクルマエビ養殖池の有効活用を図るため、種苗の低コスト生産技術が確立し、新たな養殖品種として期待が持てるアサリについて、3か年での現場普及を図る。 豊前海域でのアサリ育成漁場の造成を支援するため、稚貝保護施設の整備などに対し助成する。	水産振興課
120	クロアワビ種苗生産施設整備事業	19,228 (22,923)	市場評価の高いクロアワビの生産拡大に向けて、種苗の生存率を高めるため、農林水産研究指導センターの紫外線殺菌装置を増設する。	水産振興課
121	(公) 小水力発電施設整備事業	46,200 (86,314)	農業水利施設の維持管理費の負担軽減を図り、条件不利地域の営農継続を支援するため、農業用水路を活用した小水力発電施設の導入に向けた経済性調査等を行う。 ・継続 3地区(由布市 元治水、豊後大野市 明正、玖珠町 日出生) ・新規 1地区(九重町 松木)	農村基盤整備課
122	未利用木質バイオマス活用推進事業	3,165 (0)	豊富な森林資源が伐期を迎えていることから、林内に切り捨てられる枝や樹冠などの林地残材をバイオマス発電の燃料として有効活用するため、搬出から運搬に要するコスト調査等を行う。	林産振興室

②商工業の底力発揮

(単位：千円)

事業名	平成24年度 当初予算 〔23年度7月補正 後現計予算額〕	当初予算の概要	所管課
123 特 新エネ・省エネ導入総合 支援事業	67,597 (0)	再生可能エネルギー供給量・自給率ともに日本一である本県の特徴を生かし、中小企業や地域コミュニティが取り組む温泉熱などを活用した発電設備の導入を支援する。(補助率 1/3) 中小ものづくり企業の省エネルギー化を促進するため、高効率の省エネ設備導入を支援する。(補助率 1/3) ・補助対象 光熱水費の削減率30%以上の設備	工業振興課
124 特 エネルギー関連新成長産 業育成事業	28,852 (0)	再生可能エネルギー固定価格買取制度の開始などにより、大きな成長が見込まれるエネルギー産業を育成するため、中小企業の発電に関する新技術・製品開発や販路開拓などの取組を支援する。 ・研究開発 補助率 2/3	工業振興課
125 東九州地域医療産業拠点 推進事業	26,723 (28,012)	東九州地域医療産業拠点構想に基づき、地場企業の素材や機械加工などの技術力が医療産業分野で活かされるよう、大分大学医学部を拠点に産学官連携による血液・血管分野の医療機器開発を推進する。	産業集積推進室
126 特 医療関連産業参入促進事 業	15,055 (0)	医療機器生産拠点づくりに向け、地場企業の医療分野への新規参入を促進するため、セミナーの開催や企業への訪問指導を行うとともに、医療機器開発経費に対し助成する。 ・アドバイザー派遣 ・研究開発 (補助率 2/3)	産業集積推進室
127 自動車関連産業企業力向 上事業	18,236 (22,593)	地場自動車関連企業の底上げを図るため、大分県自動車関連企業会を推進母体とする技術力向上や人材育成及び受注獲得機会増大のための取組に対し助成する。	産業集積推進室
128 おおいたLSIクラスタ ー構想推進事業	52,587 (58,787)	地場半導体関連企業の国際競争力を強化するため、「おおいたLSIクラスター構想」に基づき、産学官が連携して行う半導体のテスト技術を中心とする研究開発、人材育成等の取組に対し支援する。	産業集積推進室
129 ものづくり人材育成支援 強化事業	3,403 (4,251)	県内ものづくり中小企業の技術人材の資質向上を図るため、工科短期大学校を活用し、実践的な品質管理活動(QCサークル活動)に取り組む企業に対し訪問指導を行うとともに、知識・技術力向上セミナーを実施する。	雇用・人材育成課
130 新 IT人材育成支援事業	3,281 (0)	県内ソフトウェア業等の競争力強化を図るため、技術者の資質向上セミナー等を開催する。 ・最新技術習得セミナー 40人 ・システム開発力向上セミナー 20人	情報政策課
131 企業立地促進事業	749,116 (766,995)	戦略的・効果的な企業立地を推進し、先端ものづくり産業等の集積を図るため、誘致企業の投資額の一部に対し助成する。	企業立地推進課
132 小規模事業支援事業	1,258,570 (1,308,021)	商工会、商工会議所が行う経営改善普及事業に要する経費及び商工会連合会が行う商工会指導事業に要する経費に対し助成する。	商工労働企画課

133	街なかになぎわいプラン推進事業	19,930 (15,107)	中心市街地商店街の魅力や集客力向上を図るため、新たな賑わいを生む斬新なプランを公募・顕彰するとともに、事業化を支援する。 ・一般枠（最優秀賞1点 100万円、優秀賞1点 50万円） ・学生枠（最優秀賞1点 40万円、優秀賞2点 20万円）	商業・サービス業振興課
134	商店街魅力ある店づくり支援事業	3,246 (3,226)	商店街の活性化に向けて、個店経営研修による魅力ある店づくりに取り組む商店街振興組合等に対し助成する。（補助率 1/2） ・3か所（別府市、臼杵市、豊後高田市）	商業・サービス業振興課
135	おおいた県産品イメージアップ事業	9,386 (21,516)	首都圏フラッグショップ「坐来大分」を活用し、県産品の販路開拓に繋げるため、専門家の総合コーディネートによる販売促進とともに、多様なメディアを利用した顧客開拓などを行う。	商業・サービス業振興課
136	中小企業金融対策費	41,775,859 (43,087,757)	中小企業の設備投資や経営の安定化等を図るため、制度資金の貸付原資を預託する。（新規融資枠 750億円） 【新】県内企業が廃業等する企業から事業承継する際の運転・設備資金を創設（5億円） （融資限度額 2億円、償還期間 15年以内） 【新】再生可能エネルギー・省エネ設備等を導入する際の資金を創設（5億円） （融資限度額 5千万円、償還期間 10年以内） 〔債務負担行為 960,823千円〕	経営金融支援室
特	137 おおいた創業促進事業	4,587 (0)	雇用創出や地域経済の活性化に向けて、新たな創業を促進するため、大学等と連携しセミナーやコンテストなどを開催する。 ・創業セミナー（一般、女性向け） 各50人 ・学生起業家養成講座（大学の単位として認定） 50人 ・学生起業家コンテスト 表彰2件（賞金10万円）	経営金融支援室
138	緊急雇用創出事業	2,170,439 (5,945,930)	緊急雇用創出基金を活用し、離職者等に向けた一時的な雇用・就業機会を創出する。 ・県事業 58事業 1,151,412千円 新規雇用 470人 ・市町村事業 104事業 1,019,027千円 新規雇用 約400人	雇用・人材育成課
139	離職者等能力開発促進事業	502,216 (449,467)	離職者の再就職を促進するため、民間専門学校における職業能力開発訓練を拡充する。 ・訓練コース 91コース→95コース ・訓練対象者 1,334人→1,715人 ・訓練期間 3か月以上	雇用・人材育成課

③海外戦略、観光ツーリズムの推進

(単位：千円)

事業名	平成24年度 当初予算 (23年度7月補正 後現計予算額)	当初予算の概要	所管課
140 海外戦略総合対策事業	13,956 (19,063)	さらなる成長が見込まれるアジアの活力を取り込み、本県産業の活性化を図るため、海外戦略に基づき、県産品や観光など一体的なプロモーション等を実施するとともに、県内企業の海外展開を支援する。 ・中国湖北省公式訪問団受入れ、香港での大分フェア ・海外親善大使、めじろん海外特派員の任命 ・中国ビジネス研究会 など	国際政策課
特 141 ものづくり企業海外展開支援事業	5,907 (0)	海外戦略に基づく対象国・地域での自動車部品や半導体関連企業の販路開拓に向けて、セミナーや海外工業団体とのマッチングを実施する。 ・対象国・地域 中国湖北省、台湾、韓国忠北清道、インドネシア	工業振興課

142	東アジアビジネス推進事業	38,700 (33,075)	東アジアへの県産品の販路開拓に向けて、海外戦略に基づく対象国・地域について、食品見本市への出展やバイヤー招へいなどを行う。 【新】海外向けインターネットサイトに大分県産品モールを開設し、富裕層等を対象とした個人取引の拡大を図る。	商業・サービス業振興課
143	航空路線拡充・定着化促進事業	42,170 (42,498)	運航を再開した大分～ソウル線の路線維持を図るため、航空会社への着陸料補助や旅行エージェントのツアー商品のPR経費助成を行うとともに、イン・アウトバウンド双方の搭乗者に対し利用促進助成を行う。	交通政策課
144	海外観光客誘致対策事業	33,000 (16,471)	増加が見込まれる中国・韓国等からの大型観光クルーズ船の寄港にあたり、受入態勢の整備や乗客への観光PRなどを行う。 【新】上海から長崎（客船）・佐賀（航空便）への新規航路開設を契機に、本県への誘客を促進するため、旅行社と連携し九州横断ツアーを造成する。	観光・地域振興局
145	特 小学生国際交流活動推進事業	2,041 (0)	児童が外国文化への理解を深め、コミュニケーション能力を養えるよう、留学生等との交流活動を行う。 ・大学キャンパス1日留学 15校 ・留学生等との交流会 15校 ・子ども国際交流キャンプ 6年生100人	義務教育課
146	関西圏域観光誘客促進事業	59,800 (53,000)	九州新幹線全線開業以降、大幅に増加している関西方面からの誘客をさらに促進するため、本県の豊かな地域資源を活用した観光キャンペーンを行う。 ・おおいた竹ものがたり (9月、大阪千里中央駅広場) ・まちあるき観光列車の運行 (10～12月、久大・日豊・豊肥線) 【新】JR「大分キャンペーン」(10～3月、JR九州との共催)	観光・地域振興局
147	フェリー航路活性化緊急対策事業	64,000 (70,000)	高速道路料金割引制度等により利用者が落ち込んだ本州・四国航路を維持するため、フェリー会社が行う利用促進の取組に対し助成する。 ・広告・調査費（利用促進PR、利用者アンケートの実施 など）補助率 1/2 ・利用促進事業費（船内サービス向上、食事メニュー充実 など）補助率 1/3～1/2	交通政策課
148	観光情報収集・発信事業	39,415 (49,358)	国内外からのさらなる誘客に向けて、観光情報誌等により県内観光資源の魅力や新鮮な情報を発信する。 【新】外国人観光客の増加を図るため、ツーリズムおおいたHPを改修し、外国人アクセスの多い民間旅行サイトとのリンクを強化するなど、効果的な情報発信を行う。(24年度庁内ベンチャー事業)	観光・地域振興局
149	おおいたツーリズム大学実施事業	3,329 (3,329)	ツーリズム産業や地域振興の担い手となる人材育成を図るため、県内各地域で活躍する若手事業者などを対象として、課題解決型の講座を開催する。(毎月1回、7か月間) 修了生等を対象として受講後の活動をフォローアップするため、地域リーダー会議を開催する。(全県域及び振興局単位で各1回)	観光・地域振興局